

## ネットワーク NGO の講師紹介

～生涯学習機関との新たなパートナーシップを探る～

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会  
宮下 和佳

## 目次

- 1 受け入れ団体概要及び専門調査員略歴
  - 1-1 受け入れ団体概要
  - 1-2 専門調査員略歴
  
- 2 調査・研究活動内容
  - 2-1 実施期間
  - 2-2 活動目的及び背景
  - 2-3 調査結果と分析
  - 2-4 提言（今後の課題・問題点と対処方法）
  
- 3 所感

## 添付資料

- 資料1：関西 NGO 協議会 加盟団体一覧（2007年3月現在）
- 資料2：「関西 NGO 協議会 NGO 活動・運営指針」
- 資料3：関西 NGO 協議会の講師紹介実績
- 資料4：関西 NGO 協議会加盟団体の講師派遣（アンケート結果）
- 資料5：生涯学習機関の NGO との連携に関するニーズ調査（アンケート結果）

## 1 受け入れ団体概要及び専門調査員略歴

### 1-1 受け入れ団体概要

(特活) 関西 NGO 協議会 (以下、KNC) は、1985 年、従来から交流のあった関西の NGO が集まって発足した「関西 NGO 連絡会」をその始まりとしている。その後学習会・交流合宿などを開催する中で、連絡レベルの関係を前進させた積極的・実務的な NGO の協議体を結成する気運が高まり、1987 年、11 団体による「関西国際協力協議会」が設立された。

1994 年に「関西国際協力協議会」から現在の「関西 NGO 協議会」に改称した。設立以来、KNC の主な事業活動は、定期総会・役員会の開催、例会を通じての加盟団体相互の情報交換・組織強化と講座「関西 NGO 大学」の実施であった。

1997 年以降、KNC は ODA 関連機関からの相談・研修事業受託や ODA 関連機関との政策対話など事業を拡大し、その結果として 1999 年には専用の事務所と専従職員を持つに至った。(それまでは事務所や専従スタッフを持たず、加盟団体の中に事務局を置き、スタッフも同団体のスタッフが兼務していた。) その後 2003 年に特定非営利活動法人格を取得し、現在に至る。

2007 年 3 月現在、KNC には関西地域に拠点を置く国際協力 NGO27 団体が加盟している(添付資料 1. 加盟団体一覧)。KNC の主な活動分野はネットワーク、政策提言、啓発、人材育成という 4 つにわたり、加盟団体を中心とした国際協力 NGO のキャパシティ・ビルディングの為に活動をおこなっている。(添付資料 2. 関西 NGO 協議会 NGO 活動・運営指針)

### 1-2 専門調査員略歴

建築設計事務所等で勤務後、2001 年 10 月から 2002 年 10 月までネパールにてラルパテの会現地調整員として勤務。2003 年 1 月から 3 月まで財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部にて勤務後、2003 年 6 月から 2006 年 3 月まで KNC 専従職員。

## 2 調査・研究活動内容

### 2-1 実施期間

2006 年 5 月 1 日～2007 年 3 月 31 日

### 2-2 活動目的及び背景

#### (1) KNC が解決したい課題とその背景

調査開始当初、KNC が本調査を通して解決したいと考えていた課題は下記 2 点であった。

#### ①事業全体における講師紹介の位置づけを明確化し、今後の方向性を決定したい

KNCは発足当初より、講師紹介(加盟団体を始めとするNGO関係者を紹介)・講師派遣(KNCの事務局職員を派遣)を実施してきた。そのほとんどは単発(1回のみ)のものであり、件数も多くなかった。しかし、2002年頃から件数が増加すると共に、ユニット方式(ユニット方式=多様なテーマ・地域・手法で活動する加盟NGO/関係NGO関係者が交代で、複数回の講義・講座を受け持つ方式)の講師紹介を開始した。

これらは、外部からの照会・要請に応える中でKNC職員が試行錯誤をしつつ構築してきたものであり、KNC事業全体において明確な位置づけがなされているわけではない。今後の方向性(何を主目的とし、どのような内容で、どれだけの資源を投入して実施していくのか)を検討するにあたり、(講師派遣先である)教育機関・(講師として紹介される)個別NGOの意見を踏まえて現在までの成果をふりかえりたい。

#### ②NGOの教育活動拡大に向けて、新たな講師派遣先を開拓したい

KNCを始めとする国際協力NGOは、外部に講師を派遣する以外に、自主事業としての教育活動(講座、スタディツアーなど)に積極的に取り組んできた。しかし近年「(今までと同じように広報しているのに)参加者が減少している」「参加者層が広がらず、閉塞感を感じている」という声が聞こえる。NGOの教育活動の場を広げる為に、新たな講師派遣先開拓の可能性を探りたい。

### (2) 調査活動の目的

KNCが解決したい上記の課題を踏まえた上で、本調査を他の国際協力NGOにも裨益するものとする為、下記2点を今回の調査目的として活動する事にした。

#### ①ネットワークNGOの特性を活かした講師紹介の提案

KNCが実施してきた講師紹介の成果と課題をふりかえると共に、個別のNGOや教育機関がネットワークNGOに期待する内容を調査する。その上でネットワークNGOの特性を活かした講師紹介を提案し、KNC及び各ネットワークNGOが実施する講師紹介のあり方を提言する。

#### ②生涯学習機関とNGOとの連携の提案

学校教育機関とNGOとの連携は各地で実践が蓄積されてきており、プログラム開発や講師派遣システムの構築などが進んでいる。一方、高齢化が進み生涯学習の重要性が高まる中、そこで学ぶテーマとして国際協力やNGO活動を提案する事や、NGOが生涯学習の担い手となっていく事の意義は大きいと思われる。

そこで本調査では、NGOと生涯学習機関との連携可能性に着目し、NGOの新たな講師派遣先として、生涯学習機関との連携ニーズを探る。

## 2-3 調査結果と分析

### 2-3-1 KNC の講師紹介 成果と課題

内部記録・資料により KNC の講師紹介事業の実績をまとめた上で、KNC 職員・講師紹介受け入れ先教育機関担当者・講師として派遣されている NGO 関係者へのヒアリング調査を実施し、KNC がおこなってきた講師紹介の成果と課題を抽出した。

#### (1) KNC の講師紹介実績

KNC がユニット型講師紹介を開始したのは 2002 年度で、2 大学での講義を、それぞれ 5 団体 (5 名)、6 団体 (6 名) によって担当した。その後、同 2 大学への紹介は継続しつつ他大学及び生涯学習機関からの依頼が加わり、2004 年度には 3 件、2005 年度・2006 年度には 5 件の紹介実績となっている。(添付資料 3: KNC の講師紹介実績)

依頼のきっかけは他の NGO/NPO 関係者からの紹介がほとんどであり、KNC のパンフレットやウェブサイトを通じての依頼は年に 1~2 件程度である。また現在まで、KNC の側から外部機関に対して講師紹介事業を提案した事はない。すべて外部機関からの依頼にその都度応える形で実施されてきた。

ユニット型という形式は、大学からの講師依頼を受けた KNC 職員の発案である。それまで大学での講義を受け持った経験がなかった為、よく知っている加盟 NGO 職員に協力を依頼した。その結果として、ユニット型という形式が生まれた。

#### (2) KNC にとっての成果と課題

講師紹介は、KNC の主要活動分野 4 つの内、NGO からのメッセージを社会に向けて発信していく活動分野と、NGO 活動への参加を促す活動分野とにまたがる位置づけであるといえる(資料 1「関西 NGO 協議会 NGO 活動・運営指針」活動指針 2「政策提言」及び 4「人材育成」)。実際に参加者/学生からは、複数 NGO の講師に出会えることで多様な NGO の活動やメッセージに触れることができたとして、高い評価を受けている。しかしそれが NGO 活動への参加につながっているかどうかについては、KNC・教育機関ともに、確実に把握する術を持っていない。講義を受けた学生が後日、講師の所属団体にボランティアとして参加したという例はいくつかあるものの、それを逐次確認する事はしていない。

また当初想定していなかった副次的効果として、KNC 職員にとってユニット型講師紹介をコーディネートする事は、各 NGO の活動を理解する絶好の機会となっている。各 NGO の講師と打ち合わせながら講義を準備する段階では情報発信者(講師)の視点から、また当日の講義を聴講する段階では情報受信者(参加者/学生)の視点から、各 NGO の持つ知見・経験・そしてメッセージを受け止める機会となっており、ネットワーク NGO のあらゆる活動に有益な情報が得られている。

一方、運営面では、ユニット型という形式がいくつかの難しさを生んでいる。大学では

一人の教員が一つの授業を担当するのが通常である。そこで、ユニット型の講義においては、KNC の職員が非常勤講師として授業の担当者となり、そこに毎回「ゲストティーチャー」として各 NGO からの講師を招く、という形式を取っている。その為、実際の授業を担当するのが各 NGO からの講師であっても、KNC の職員が毎回の授業に足を運ぶ必要がある。特に大学の場合、教務担当者に入れ替わり立ち替わり講師が現れる事へのとまどいがあり、結局は KNC 職員が教務担当者と各回講師との間を媒介する事が多い。最終的な成績評価も、各講師が採点したものを KNC 職員が取りまとめるという作業を要する。一人の非常勤講師への謝金を各講師と KNC とが分け合う現状では、KNC は、こうした煩雑なコーディネーション業務に係る実働時間に見合う収入を得られていない。

## (2) 教育機関にとっての成果と課題

依頼のきっかけはすべて、教員／担当者個人の発意によるものである。依頼ルートとしては人からの紹介が圧倒的に多く、その理由として「ウェブサイト等の情報だけでは依頼を決定し兼ねる」「NGO はマスメディア・書籍等に掲載されている情報量がまだまだ少なく、選択肢が少ない」などが挙げられている。また「個別の NGO に対しては“スタンスが偏っているのではないか”といった懸念を抱く教育関係者もいる。ネットワーク NGO がコーディネートしているとなると、そうした懸念を抱かれにくくなる（その為、NGO からの講師を導入しやすくなる）という利点がある」という指摘もなされた。

依頼の目的は、「国際協力活動・NGO 活動の現状を学生に知らせたい」というものが最も多い。また最近では、学生・社会人（特に女性）のキャリア選択肢のひとつとして、NGO/NPO や国際協力分野を紹介したいという趣旨の講師依頼が増加している。いずれの場合も依頼者側には、実際に活動を経験している NGO スタッフを講師に招く事で、参加者の関心を高めたり、参加者の具体的なニーズに応じたりしたいという意図が明確である。これらの目的達成度について、KNC からの講師紹介を受け入れてきた教育機関の担当者は「参加者の反応が非常に良かった」「依頼したテーマに応じた経験豊かな講師であった」と極めて高い評価をしている。

今後の課題としては、「参加者／学生が講座後も自発的に情報や知識を得ていくような、積極性を引き出す事ができれば尚良い」とのコメントがあった。さらに参加動機が弱い参加者／学生を対象とする場合の対応として、国際的な 이슈 だけではなく子育て支援・介護・まちづくりなどといった身近なテーマを導入として取り入れていく事が示唆された。

またユニット型の講師紹介については、「多様な切り口・内容を知る事ができる」「毎回目先が変わる事によって参加者／学生の参加度が持続しやすい」という利点をすべての受け入れ先が認識している一方、「ひとつの事をじっくり学ぶという趣旨で 1 名～3 名までの講師による講座も必要」「講師が毎回変わると、参加者と講師との関係性を作りにくい」といった意見もあった。

### (3) 講師 (NGO) にとっての成果と課題

講師として紹介を受ける個別 NGO の職員／関係者が最も大きいメリットとして挙げているのは、KNC からの紹介によって、新たな (自団体が今まで連携していなかった) 教育機関にアプローチできる事である。また、講師派遣の経験が浅い小規模な団体や新人スタッフにとって、ユニット型講義の内 1 回を受け持つというのは比較的ハードルが低く、KNC 職員のアドバイスを受けながら経験を積む場ともなっている。

その反面、ある程度経験を積んだ講師からは、「1 回の講義では消化不良気味になってしまう場合もある。比較的大きなテーマを担当する講師は複数回受け持つなど、柔軟な構成をもっと取り入れても良いのではないか」との意見もあった。ユニット型という形式についてはさらに、「参加者／学生側は各回のつながりを (コーディネーター側ほどは) 意識していない。(構成に時間を費やすよりも) 1 回 1 回の講義の質を上げる事の方が重要ではないか」との指摘があった。

#### 2-3-2 KNC 加盟団体の講師派遣

KNC 加盟団体 (27 団体) を対象としたアンケート調査とヒアリング調査を実施し、個別の NGO がそれぞれ独自に実施している講師派遣の実勢を分析した。(添付資料 4: KNC 加盟団体の講師派遣 (アンケート結果))

講師派遣実績については、18 団体が「すでに講師派遣を行なっている」と回答している。「講師派遣を行なう予定はない」と回答した団体においても、3 団体中 2 団体は「関心はある (が、実施予定はない)」と回答しており、実施に至らない理由として実施に係る時間や資金の不足を挙げている。また「関心はない」と答えた 1 団体も、団体としての講師派遣はおこなっていないものの、スタッフ (専従職員を置かず、全員ボランティア) の多くは他団体のセミナーや大学等で講師をしている。つまり、すべての団体が講師派遣を実施しているか、関心を持っている事がわかる。

#### (1) 講師派遣の目的・位置づけ

講師派遣の目的については、大きく 2 つの捉え方が見られる。ひとつは団体のメッセージを発信し、団体がめざす社会像を訴えるための開発教育・啓発活動の一環であり、もうひとつは団体への支持や支援を獲得するための PR・広報活動の一環である。この両方を兼ねていると回答した団体がほとんどであり、NGO にとっての講師派遣は主に、外部とコミュニケーションを取る場として位置づけられている事がわかる。また講師謝金による収入を第一目的として捉えている団体はなかった反面、「話を聞く事によって活動の背景をよく理解できた人が寄附をしてくれる確率が高い」「一度スタッフに会った安心感からか、話を聞いた人が、その後会員になるというケースは多い」という風に、講師派遣とファンドレイズとの関連性については、多くの団体が認識した上で取り組んでいる。

## (2) 講師派遣とマネジメント

依頼のきっかけについては、講師派遣件数の多い団体も少ない団体も一様に「紹介による依頼件数が圧倒的に多い」との回答である。自団体の関係者による紹介以外に目立つのが、一度依頼があった所からの紹介であり、一回一回の講演・講義内容をレベルアップする／丁寧にフォローする事が次の依頼につながるという事がわかる。また、割合はまだ少ないものの増加してきているのが、ウェブサイトを通じての依頼ケースである。この場合は、その団体が活動している国名や活動のキーワード（「難民」「植林」など）による検索で見つけたという事が多く、特に若年層からの依頼はウェブ経由のものが多くとの事であった。

このように依頼のきっかけは各団体ともおおよそ把握しているものの、それを分析した上でさらに増加・充実させる為に組織として取り組んでいる団体は非常に少ない。その中で、年間 30 回以上の派遣実績を持つ団体は全て「(派遣回数) 増加してきている」と回答している。講師派遣の位置づけを組織内で十分共有し、コンテンツ開発（開発教育教材の作成、画像データの整備・共有など）に取り組んでいる団体では、(スタッフ／関係者個人への依頼だけではなく) 団体への講師依頼が増加し、講師派遣が安定した活動機会・財源となっている。

## (3) 受け入れ教育機関との関係

年間派遣実績が 3 回以上ある団体全てが複数の受け入れ先を選択しており、それぞれの団体が多様な機関と連携している事がわかる。特に、年間派遣回数が 30 回を超える団体はいずれも 5 種類以上の派遣先を選択しており、特定の機関に限らない多様な機関と連携しているのがわかる。

ヒアリング調査においては「さらに多くの団体・多様な要望に応えていきたい」「講師派遣を通じて、今までアプローチできていない層の支援者を開拓したい」との思いがある一方で、新規開拓にほとんど人員を割けないというジレンマが浮き彫りになった。

### 2-3-3 生涯学習機関へのニーズ調査

本調査では、生涯学習機関の内、民間カルチャーセンター・自治体生涯学習センター・通信教育事業者という 3 種類に絞り、近畿 2 府 4 県に所在する団体を対象としてアンケート調査とヒアリング調査を実施し、これら機関の国際協力 NGO との連携に対するニーズを調査する事にした。しかし通信教育事業者からは調査への協力が得られず、結果として民間カルチャーセンター及び自治体生涯学習センターの 2 種類の機関を対象とする事となった。(添付資料 5: 生涯学習機関の NGO との連携に関するニーズ調査 (アンケート結果))

## (1) 国際協力・国際ボランティアに関する講座の実施実績・実施予定

「国際協力・国際ボランティアに関する講座を実施した実績がある／実施する予定があ

る」との回答は全体の 18%であった。そのほとんどは自治体生涯学習センターであり、民間カルチャーセンターでの当該テーマの導入はほとんど無いという事がわかる。また、実施実績がある団体の半数において今後の実施予定がなく、一旦当該テーマを取り入れた団体も、継続的にそれを取り入れているわけではないという事がわかった。その理由は単純に参加者が集まらない、というものであり「こうしたテーマの場合、意義をアピールするのが難しい」と広報面での難しさを指摘する担当者が多かった。

分野別にみると、人権という切り口が 1 番多く、次が国際協力・国際ボランティア・NGO/NPO 全般に関するもの、3 番目が地球環境に関するものであった。平和・時事問題という切り口のものほとんど見られなかった。人権という切り口が多いのは、自治体生涯学習センターの中に、人権・男女共同参画といった課題特化型のセンターが存在する為である。また地球環境という切り口は注目度が高く、企業（民間カルチャーセンター）・自治体共に受け入れやすいテーマである事がわかった。

生涯学習機関が設定している実施目的は、大きく 2 つに分かれている。一つは「国際ボランティア・国際協力に参加するきっかけづくり」というもので、講座受講後に参加者が何らかの活動を開始するという明確な目的設定をしている。この目的を達成する為、講座終了者の登録制度を導入して毎年の活動報告を共有する、講座の事前説明会を開催して講座目的を明確に伝える、講師や担当者が講座参加者の活動をサポートするなど、様々な取り組みをしている機関も見られた。もう一つは「教養を深める」「自己啓発」という目的であり、この場合は講座のみで完結する事が前提となっている。

## （2）国際協力・国際ボランティアに関するテーマへの関心

国際協力・国際ボランティアに関する講座について実施予定または関心があると回答した団体は全体の 66%と、当該テーマへの関心は低くない。その内、アンケート調査の回収率を団体種別ごとにみると、民間カルチャーセンターからの回収率は 11%、自治体生涯学習センターからの回収率は 53%と、自治体生涯学習センターの関心が高いようにみえる。しかし、ヒアリング調査では、新規講座として当該テーマを取り入れる事に対して、自治体生涯学習センターは総じて消極的であった。地方自治体の財政状態の影響により、講座を増設したり新しいテーマを導入したりする事に対して消極的にならざるを得ない事情がわかった。一方の民間カルチャーセンター担当者からは「(本調査の) アンケートを見て、そういえば国際ボランティア・国際協力に関する講座もあってもいいかな、と思った」「(国際的な問題を) 自分とは関係のない世界と思っているような人が関心を持つ入り口として、カルチャーセンターにできる事があれば良いなと思う」と積極的な関心表明がほとんどであった。メディア系列・百貨店系列といった種別を問わず、総じて民間カルチャーセンターでは担当者の問題意識や関心を企画内容に反映させる余地が多いようであった。民間カルチャーセンターでは、每期ごとに多くの新設講座を設けている団体が多く、集客できずに開設しないケースも一定程度見込んでいる事から、新しい取り組みを導入する事へのハ

ードルが低いようである。

但し当該テーマに関する講座を実現するにあたっては、集客についての現実的な懸念が示唆された。「こうしたテーマの講座に受講料を払って来てくれるか、という懸念はある」

「一般の方や受講者から、こうしたテーマの講座への要望や問い合わせがあった記憶はない」「切り口を面白くする、何か受講者が得をするなど、見せ方に工夫がないと集客は難しい」といった意見である。

### (3) NGO/NPO との連携ニーズ

NGO/NPO との連携については、反対や懸念は示されなかった一方、積極的に取り入れるだけの情報もないという意見がほとんどである。特に民間カルチャーセンターでは、「様々なプログラムの売り込みが寄せられるが、NGO/NPO からは受けた事がない」「職業柄、講演やイベントのチラシ類や広告は注意して見ているつもりだが、NGO/NPO 関連のものにあまり目が留まらない」との意見が聞かれ、NGO/NPO からの情報発信がほとんど届いていない現状がわかった。

しかし、講座参加対象者のニーズが多様化／細分化する中で、自治体生涯学習センター・民間カルチャーセンター共に、講座内容の見直しを迫られている。ヒアリング対象者の多くがその点に言及し、「フィールドワーク型の講座を増やす」「今までの主要ターゲット以外の層（年代、性別など）を集客する為の新企画を積極的に導入する」など、それぞれ対策しつつあるようである。その一環として NGO/NPO を含む多様な機関との連携は比較的前向きに捉えられている。

## 2-4 提言（今後の課題・問題点と対処方法）

### 2-4-1 ネットワーク NGO の特性を活かした講師紹介のあり方

NGO の多様性や、国際協力を考える際に必要な多角的・構造的な視点が確保できるという意味でも、参加者／学生の参加度が持続しやすいという意味でも、複数 NGO によるユニット型の講義／講座は広げていくべきである。最終的には、（ネットワーク NGO がコーディネートするのではなく）各教育機関が複数 NGO とやり取りしながらユニット型の講義／講座を構築できるようになる事が望ましい。現在はその過渡期であり、ネットワーク NGO は新たな連携先を開拓しつつ、依頼テーマだけではなく各教育機関の体制や NGO との連携経験も踏まえた上で、ユニットの内容を柔軟に構成していく事が望ましい。

#### (1) 新たな対象者・連携先を開拓する

ネットワーク NGO は従来、NGO との連携を求める教育機関に対して、個別 NGO を紹介するという媒介者の役割を担ってきた。またそれに対して、個別 NGO と教育機関との連携は一定程度すすみ、コンテンツ開発などが進んだ。しかし、NGO はさらに多様な対象者にアプロ

一斉する為、新たな連携先を求めている。一方、NGO との連携が進んでいない教育機関関係者の多くは、NGO からの情報発信が少ない（為に、たまたま連携ができていない）と感じている。

そこで、ネットワーク NGO は、外部からの入り口・窓口としての役割を、さらに発展的なものへと充実させてはどうだろうか。個別 NGO が持つコンテンツを組み合わせたユニット型講師紹介のパッケージ・プログラムを作り、NGO との連携に対する潜在的なニーズを持っている教育機関に対して積極的に働きかけていく／売り込んでいく役割をネットワーク NGO が担う事で、さらに多くの教育機関と NGO との連携が進むと考える。

### （2）個別 NGO が講義／講演スキルを高める支援をする

教育機関関係者が最も留意するのは、言うまでもなく講義／講演の質であり、参加者／学生の興味／関心が持続し、さらなる集客や発展的な活動を促進するような内容を求めている。一方 NGO の側は、講義／講演やプレゼンテーションのスキルアップを組織として支援している場合はまだほとんど見られず、質にばらつきがあるのが現状である。

この点において、ネットワーク NGO ができる事は 2 点ある。一つは、個別 NGO 間の経験共有の促進である。たとえば新人職員・これから講師派遣を担う職員が経験豊かな講師の講義を聴講する、同じ講義を（交代で）受け持つ講師間で意見交換の場を持つといったような事により、最小限のコーディネーションで、経験の浅い NGO 関係者がスキルを身につけていく場を提供する事ができる。もう一つは、参加対象者像を的確に講師に伝える事である。各教育機関における参加対象者（参加者／学生）の属性を明確に把握する事で、各講師はその期待や要望に応じた講義／講演内容を構築する事ができる。さらには、対象者別のコンテンツを開発していく事にもつながると考える。

### （3）運営体制の最終目標を設定する

ユニット型の講師紹介では、そのコーディネーションに係る労力は非常に大きい。ネットワーク NGO が終始そのコーディネーションを担うと想定するのではなく、最終的には各教育機関が主体的に多様な NGO とやり取りしながら講義／講座を組み立てられるようになる事を最終目標と設定するべきであろう。

その最終目標を教育機関・ネットワーク NGO 双方が共有した上で、目標を達成する為の方策や、達成するまでの過渡期においてネットワーク NGO が適切な対価を得る為の方策を協議する必要がある。

## 2-4-2 生涯学習機関と NGO との連携プログラム

生涯学習機関はいずれも、NGO に不足している広報媒体と施設という 2 つの資源を持っており、NGO が持っている教育コンテンツを各機関の対象者に合わせてアレンジして提供する事で、相互補完が可能となる。そこで、文献調査・アンケート調査・ヒアリング調査で得

られたアイデアを元に、今後ネットワーク NGO が生涯学習機関に対して提案できると思われるプログラムの一例として、下記 2 つのユニット型プログラムを提案したい。下記の例では特に、対象者層とその志向を明確にした上で、NGO の持っているメッセージがその対象者に伝わるようなコンテンツ化を意識した。

(1) 30代～40代の主婦を対象として：スローライフ（ライフスタイル見直し）講座

子育てやパートタイム労働など多忙な中で、リフレッシュと自己啓発を求めて生涯学習に参加している層である。貴重な時間とお金を使っている為、講座やサービス内容に関して最も厳しい評価をする層とも言われている。NGO の自主講座に参加する割合が非常に低い層でもあり、教育機関との連携によってアプローチする事の意義は大きい。

この層は、リフレッシュ・癒し・健康への志向が強く、また有益な情報／「使える」情報への欲求が高い。それらを満たすという点で、グローバルな視点を取り入れてライフスタイルを見直し、スローライフへの転換を動機づけるような講座を提案したい。広報の際には、「(参加者の) ライフスタイルが、より上質のものになる」講座であるというイメージを打ち出す事が必要である。また内容の面では、スローライフが単に自分自身にとって快適であるだけではなく、グローバル化の中にあって必要とされるライフスタイルである事を実感できるよう、参加型のワークショップやフィールドワークを適宜取り入れる事が望ましい。

(2) 60代半ば～後半のシニアを対象として：身近にできる国際ボランティア講座

仕事や子育てが一段落した後、数年のリフレッシュ期間を終え、新たな楽しみや人間関係を見つける場として生涯学習に参加する層である。

この層は自身の健康や介護の問題であるが、一方で社会問題への関心も高く、「何か（少しだけ）社会の役に立つ活動をしたい」という思いから、無理なく／すぐに生活に取り入れる事のできる活動を求めている。

そこで、海外に出かけずに身近にできる国際ボランティアを複数紹介する講座を提案したい。具体的な活動に必要なスキルや情報の詳細までがわかるよう、同年代で既に活動している人を講師あるいはゲストとする事が望ましい。

### 3 所感

NGO 活動に参加する層がなかなか広がらない、NGO の実像への理解があまり進んでいない、という現状に対する打開策の一つとして、生涯学習機関と NGO との連携に思い至ったのが調査の発端であった。この思いつきともいえるアイデアに対し、調査にご協力頂いた皆さまからは予想以上に積極的な反応や助言を頂く事ができた。また、調査受け入れ団体の皆さま、中でもインターンの松岡めぐみさんには多大な協力を頂いた。感謝申し上げますと共に、前述の現状改善の為に本調査が少しでも活用される事を期待しつつ、所感としたい。

資料1：関西 NGO 協議会 加盟団体一覧（2007年3月現在）

□正会員（24団体）

■京都地区（4団体）

- （特活）アクセス-共生社会をめざす地球市民の会（ACCE）
- （財）京都 YMCA
- （財）日本クリスチャンアカデミー関西セミナーハウス
- （社）日本国際民間協力会（NICCO）

■大阪地区（13団体）

- アイユーゴー-途上国の人と共に-（AIYUGO）
- （社）アジア協会アジア友の会（JAFS）
- （特活）アジアボランティアセンター（AVC）
- （社）アムネスティインターナショナル日本 関西連絡会
- アユス関西=仏教国際協力ネットワーク
- （特活）AM ネット
- 大阪自由学校「ぼちぼち」
- （財）大阪 YMCA
- （財）大阪 YWCA
- 日越医療交流センター
- （社）日本キリスト教海外医療協力会関西事務局（JOCS）
- 日本国際飢餓対策機構（JIFH）
- （特活）緑の地球ネットワーク（GEN）

■奈良地区（1団体）

- （財）奈良 YMCA

■神戸阪神地区（6団体）

- （特活）アジア眼科医療協力会（AOCA）
- （特活）CODE 海外災害援助市民センター
- （財）神戸学生青年センター
- （財）神戸 YMCA
- （特活）国際エンゼル協会（IAA）
- （財）PHD 協会

□準会員（3団体）

- （特活）インドマイトリの会 <大阪地区>
- ウータン・森と生活を考える会 <大阪地区>
- 龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター <京都地区>

## 資料 2 : 「関西 NGO 協議会 NGO 活動・運営指針」

共に生きていく地球市民社会を創り出すために、NGO の果たす役割は、ますます重要になってきています。しかしながら、日本の NGO はまだまだ脆弱です。個々の NGO が掲げる使命を遂行していくためにも、自らの運営能力を高めるとともに、互いに協力し、私たちのネットワークでの活動を推進しなければなりません。そのため、次のような指針に添って、活動・運営することを表明します。

### ■活動指針

#### 1、ネットワーク

私たち関西の国際協力に関わる NGO が緩やかなネットワークを形成し、互いの情報、経験を共有するとともに、共同学習の機会を設け、個々の NGO の力を高めていきます。また他の地域の NGO との連携協力を図ります。

#### 2、政策提言活動

私たちは政府、地方自治体、及びその関連機関、また企業をはじめ広く社会に対して、一人一人が尊重される社会の実現にむけての建設的な提言を行います。

#### 3、啓発活動

私たちは、途上国の人々が抱えている問題が私たちの生活と深くつながっていることを認識し、お互いが学びあうことができるように、地球市民としての学習を進めます。そして私たちの生活のあり方や意識を見直す気づきの機会とします。

#### 4、人材育成

私たち NGO が継続して活動をおこなうためにも、次世代の担い手の育成に努めます。また、広く市民が NGO 活動に参加できるように情報と学びの機会を提供いたします。

### ■運営指針

#### 1、開かれた組織運営とその強化

私たちは特定の個人や団体の意向に左右されることなく、意思決定を自主的に行い、絶えず使命達成のための点検と評価を行います。

#### 2、財政基盤の自立

私たちは、自らの活動の財政的自立性を重視し、バランスの取れた財源選択をめざします。

#### 3、情報公開と説明責任

私たちの活動は市民の参加と支持を基盤としています。そのため常に団体の説明責任を自覚し、情報公開に努めます。

資料3：関西 NGO 協議会の講師紹介実績

※うち、網掛け部分はユニット型の講師紹介

年度	講座形態	開講月	日数	派遣先	団体数	講師数
2002	連続	4～7月		大阪薫英短期大学 児童教育学科	5 団体	5 人
	単発	6月	1日	(特活) 海外災害救助市民センター	1 団体	1 人
	集中	12月	3日	龍谷大学	6 団体	6 人
	単発	2月	1日	神戸 YMCA	1 団体	1 人
	単発	2月	1日	アイセック京都大学委員会	1 団体	1 人
				2002年	14 団体	14 人
2003	単発	4月	1日	三田市中央公民館	1 団体	1 人
	単発	5月	1日	(特活) 海外災害救助市民センター	1 団体	1 人
	単発	5月	1日	四日市市立三滝中学校	4 団体	4 人
	連続	5～6月	4日	大阪薫英女子短期大学 児童教育学科	4 団体	5 人
	集中	8月	4日	龍谷大学	4 団体	6 人
			2003年	14 団体	17 人	
2004	連続	4～9月	14日	大阪薫英女子短期大学 児童教育学科 幼児教育専攻 (2年次)	5 団体	12 人
	単発	9月	1日	(財) 大阪市女性協会/クレオ大阪	1 団体	1 人
	集中	8月	4日	龍谷大学	2 団体	2 人
	連続	9～12月		龍谷大学	9 団体	11 人
	集中	12月	4日	龍谷大学	5 団体	6 人
	集中	9月	3日	帝塚山学院大学 文学部 国際文化学科	3 団体	3 人
	単発	11月	1日	大谷女子大学 文学部 コミュニティ関係学科	1 団体	1 人
	単発	7月	1日	寝屋川市立第八中学校	1 団体	1 人
	単発	6月	1日	大阪市立大学大学院 創造都市研究科 都市共生社会研究分野	1 団体	1 人
	単発	8月	1日	京都市桂川中学校	1 団体	1 人
	単発	11月	1日	宇治市立木幡中学校	1 団体	1 人
	単発	1月	1日	立命館大学 ボランティアセンター	1 団体	1 人
	単発	1月	1日	洛西ロータリークラブ	1 団体	1 人
				2004年	32 団体	42 人

2005	連続	4~9月	13日	龍谷大学	11団体	12人
	連続	4~9月	14日	大阪薫英女子短期大学	4団体	5人
	集中	8月		京都光華女子大学	3団体	3人
	集中	9・12月	2日	帝塚山学院大学	3団体	3人
	単発	1~2月	2日	クレオ大阪西	2団体	2人
	単発		1日	京都ロータリークラブ	1団体	1人
	単発	2月	1日	(財)滋賀県国際化協会	1団体	1人
	単発	4~7月	14日	関西学院大学	1団体	1人
	単発	10月	1日	(特活)日本NPOセンター	1団体	1人
	単発	11月	1日	龍谷大学	1団体	1人
	単発		1日	神戸女学院大学	1団体	1人
	単発	10月	1日	JICA 大阪	1団体	1人
	単発	9月	1日	ヒューライツ大阪	1団体	1人
				2005年	31団体	33人
				合計	91団体	106人

資料 4：関西 NGO 協議会加盟団体の講師派遣（アンケート結果）

送付団体数：27 団体

回答団体数：21 団体

回収率：77%

問 1 講師派遣実績

すでに講師派遣を行なっている	18
今後講師派遣を行なう予定がある	0
講師派遣を行なう予定はない	3

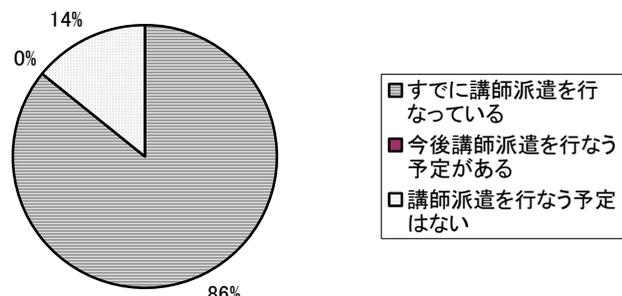


図 1 講師派遣実績

問 2 講師派遣頻度

1～5 回/年	10
6～10 回/年	2
11～20 回/年	1
21～30 回/年	1
31 回以上/年	3

問 3 講師派遣回数が増減

増加している	9
減ってきている	2
変わらない	7

問 4 講師派遣開始時期

1980 年度より以前	1
1981 年度～1990 年度	3
1991 年度～2000 年度	1
2001 年度以降	4
不明	2

問 5 講師派遣先

幼稚園・保育園・小・中・高校	17
大学・大学院	14
生涯学習センター・公民館	10

企業・組合	10	
政府／自治体関連	5	(市教職員向け人権講演会、自治体国際化協会、 社会福祉協議会等)
民間カルチャーセンター	4	
宗教団体	3	(教会、仏教会)
ボランティアグループ、奉仕団体、他の NGO・NPO	3	
その他		
・ロータリークラブ		
・子ども会・自治会・老人会等		
・学校教師グループ		
・国際会議		
・防災研修センター		
・婦人会		

#### 問6 講師派遣の目的

開発教育・啓発	15	
広報	14	
支援者（会員・寄附者）の獲得	11	
国際協力に関わる人材の発掘・育成	10	
講師派遣を担当するスタッフのキャパシティ・ビルディング	8	
講師謝金による収入	5	
その他	3	
・市民活動するものとしての役割として		
・地域との連携・協力関係作り		
・講師と原稿の依頼は断らないようにしているため		

#### 問7 講演・講義テーマ

国際ボランティア・国際協力・NPO/NGO 一般	16
人権・ジェンダー	9
地球環境	7
紛争・平和構築	5
語学	4
時事問題	0
その他	
・寺院など宗教施設による社会貢献の可能性	
・国際交流（料理教室）	

- ・レクリエーション・コミュニケーション・カウンセリング・介護予防等の指導
- ・ベトナムでの枯葉剤「ダイオキシソ」被害の実態
- ・国際に限らずボランティア全般
- ・防災・減災

#### 問 8 依頼を受ける講座の種類

単発（1回）の講座	18
連続（複数回）の講座	8

#### 問 9 依頼のきっかけ

紹介（会員・理事など自団体関係者から）	13
紹介（他団体から）	13
紹介（上記以外）	8
ウェブサイト・メールマガジン	7
パンフレット・ちらし	3
その他	6

- ・大阪市の登録人材バンクより
- ・団体同士関係がある
- ・学校からの直接の依頼
- ・なぜか、よく分からないものもあります
- ・スタッフの著作等

#### 問 10 派遣する講師

有給職員	14
理事・委員	12
無給職員	8
会員	2
その他	3

- ・外国人
- ・非常勤講師
- ・学生のセミナー

#### 問 11 （問 1 で講師派遣を行なう予定はない場合）講師派遣への関心

関心はあるが、実施予定はない	2
関心はなく、実施予定もない	1

問 1 2 関心がある／ない理由

関心はあるが、実施予定はない団体

講師派遣実施にかかる時間をさくことができないため	2
講師派遣の受け入れ先が見つからないため	0
実施のための資金が不足しているため	1
自主講座に力を入れているため	0

関心はなく、実施予定もない団体

その他	1 (個々のスタッフは講演に行ったりしているが、団体として派遣事業をしているわけではない)
-----	---

資料 5：生涯学習機関の NGO との連携に関するニーズ調査（アンケート結果）

送付団体数：207 団体

回答団体数：67 団体

回収率：32%

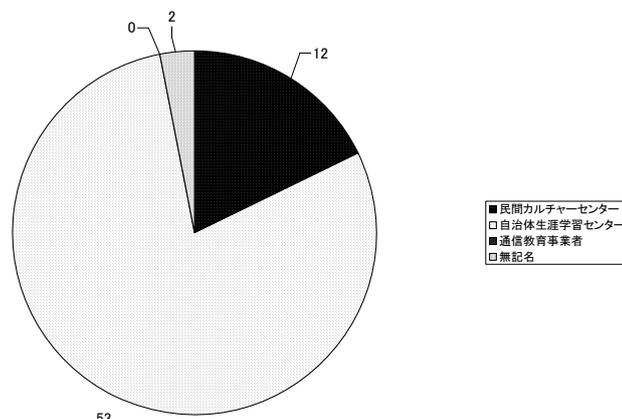
**回答団体の内訳**

民間カルチャーセンター：12 団体  
 （送付：101 団体 回収率：11%）

自治体生涯学習センター：53 団体  
 （送付：99 団体 回収率：53%）

通信教育事業者：0 団体  
 （送付：7 団体 回収率：0%）

無記名：2 団体



N=67

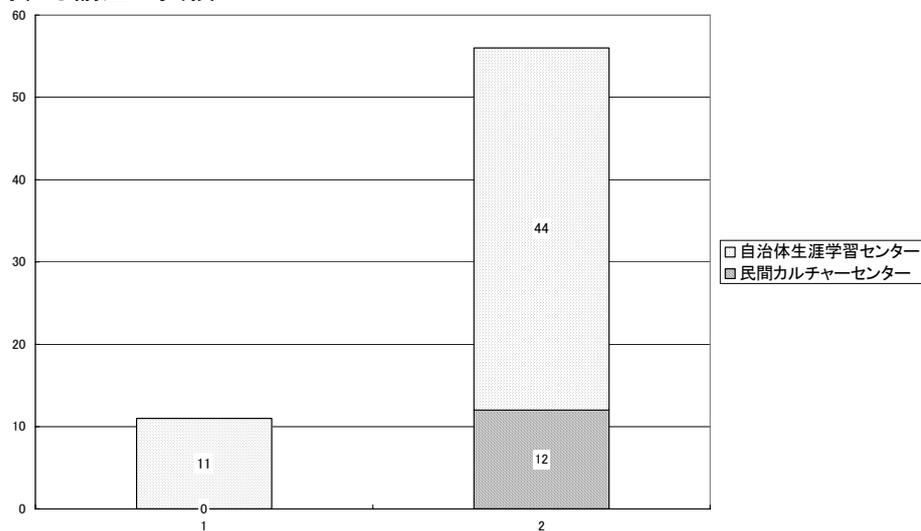
図 2 アンケート回答団体数

**国際協力・国際ボランティアに関する講座の実績について**

**問 1 - 1 関連講座の実施有無**

①実施している【11】

②実施していない【56】



N=67

図 3 国際協力・ボランティア関連講座実施

## 「実施している」機関

### 問 1-2 関連講座のテーマ・分野

- ①国際ボランティア・国際協力・NPO : NGO 【5】
- ②地球環境 【4】
- ③紛争・平和構築 【1】
- ④差別・人権 【6】
- ⑤時事問題 【0】
- ⑥その他 【2】

・ジェンダーの視点でのNPO/NGO活動や女性の人権、平和に関する講座  
・留学生による外国語教室の開催

### 問 1-3 関連講座の目的

- ①教養を深める 【7】
- ②国際ボランティア・国際協力に  
参加するきっかけづくり 【5】
- ③自己啓発 【6】
- ④キャリア開発、スキルアップ 【1】
- ⑤その他 【2】

・意識の向上  
・外国語の学習と留学生との交流

### 問 1-4 関連講座の形態

- ①単発（1回）の講座 【4】
- ②連続（複数回）の講座 【6】
- ③その他 【2】

・不定期  
・連続講義の中の1回

### 問 1-5 関連講座の増減

- ①増加している 【2】
- ②減っている 【2】

③変わらない【5】

④わからない【2】

**問 1-6** 関連講座の講師

①大学等の教員【8】

②NGO：NPO の職員・関係者【8】

③行政関係者【2】

④ジャーナリスト【0】

⑤その他【3】

・留学生

⑥わからない【0】

**問 1-7** 講師の選定方法

①インターネットを使って調査する【4】

②書籍・雑誌を使って調査する【3】

③NGO：NPO に相談する【4】

④NGO：NPO 以外の機関・個人に相談する【2】

⑤その他【5】

・年間プログラムをお願いしている講師（大学教員）のアレンジにもとづき選定している。  
なお、講師はNPO 団体からの紹介による。  
・他機関での講演会へ出かけて実際聞いてみるなど  
・地元での活動実績がある

**問 1-8** 関連講座の参加者

①会社員【1】

②学生【0】

③シニア【7】

④主婦【7】

⑤自営業【1】

⑥その他【1】

・高齢者（60～70 歳）

■国際協力・国際ボランティア関連講座への関心

問2-1 関連講座の実施予定

- ①予定がある【5】
- ②予定はないが、関心はある【40】
- ③予定も関心もない【18】

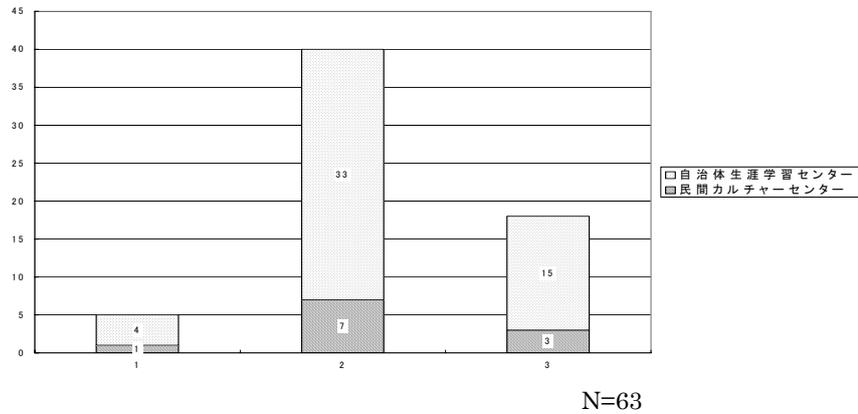


図4 国際協力・ボランティア関連講座実施予定

「予定がある」「予定はないが、関心はある」機関

問2-2 関心がある分野

- ①国際ボランティア・国際協力・NPO：NGO【21】
- ②地球環境【32】
- ③紛争・平和構築【11】
- ④差別・人権【19】
- ⑤時事問題【16】
- ⑥その他【0】

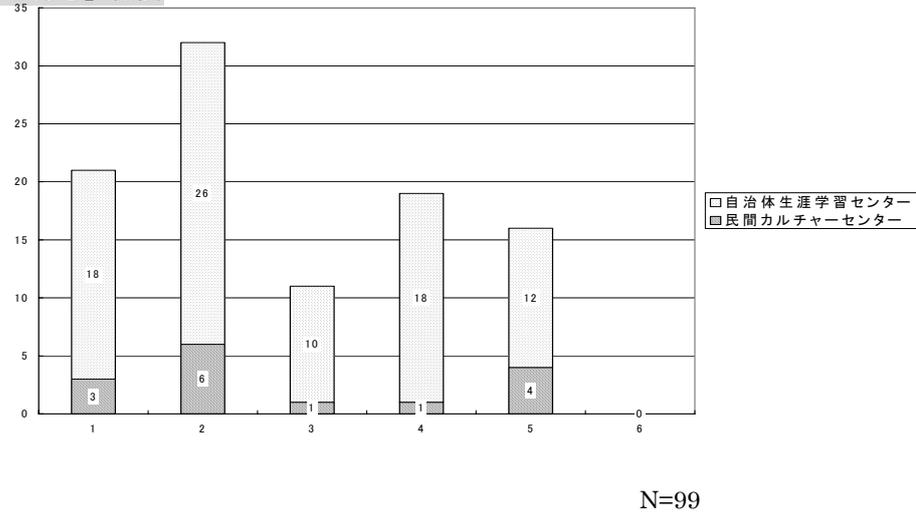


図5 関心分野

問2-3 ふさわしいと思う講師

- ①大学等の教員【15】
- ②NGO：NPOの職員・関係者【18】
- ③行政関係者【7】
- ④ジャーナリスト【10】

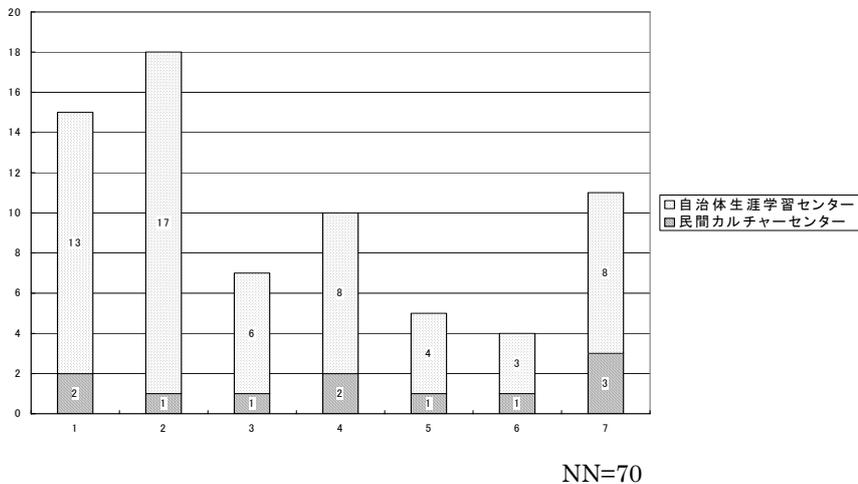


図6 ふさわしいと思う講師

⑤その他【5】

- ・なるべく現場を踏んでいる方の体験談が望ましい
- ・地域の活動家
- ・留学生

⑥気にしない【4】

⑦わからない【11】

選んだ理由

- ・地域に根ざした講座にして成果を地域に還元するため【①・②・⑤】
- ・現地での実体験者であるため【②】
- ・実際に活動に携わっている方からお話を伺いたいため【①・②・④】
- ・大学との連携講座を増やしていく予定のため【①・②】
- ・一般の受講者にわかりやすい説明がなされそうなので。【①・②・④】
- ・大学等の教員、行政関係者となつながらある上、社会的地位、信頼性もあるから【①・③】
- ・現況を把握しているから【②】
- ・当カルチャーと関連ある方なので（紹介）【⑤】
- ・公的機関なので原則は大学教授です【①】
- ・実際に経験された方【①・②・③・④】

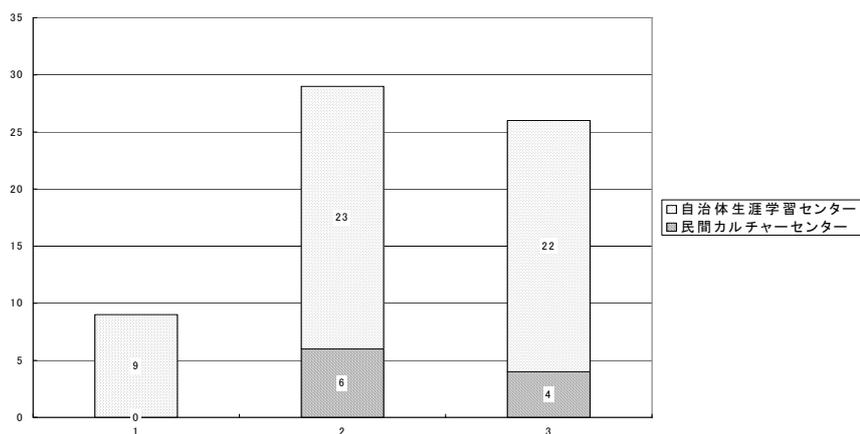
■受講者の関心

問3-1 受講生等対象のニーズ調査実施有無

①定期的実施している【9】

②定期的ではないが、実施している【29】

③実施していない【26】



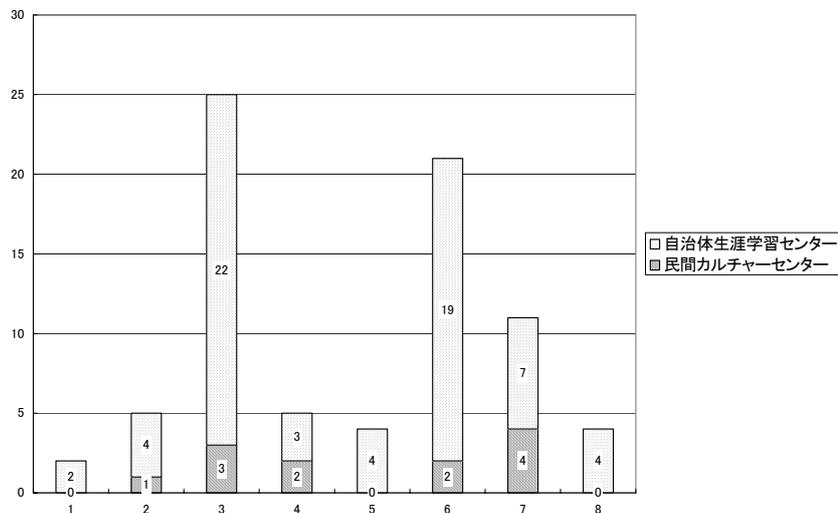
N=64

図7 ニーズ調査の実施

「定期的ではないが、実施している」「定期的ではないが、実施している」機関

**問3-2 ニーズの高い分野**

- ①国際ボランティア・国際協力【2】
- ②時事問題【5】
- ③歴史・文化・教養【25】
- ④社会参加（社会福祉、資格取得）【5】
- ⑤外国語【4】
- ⑥芸術・工芸・レクリエーション【21】
- ⑦スポーツ【11】



N=77

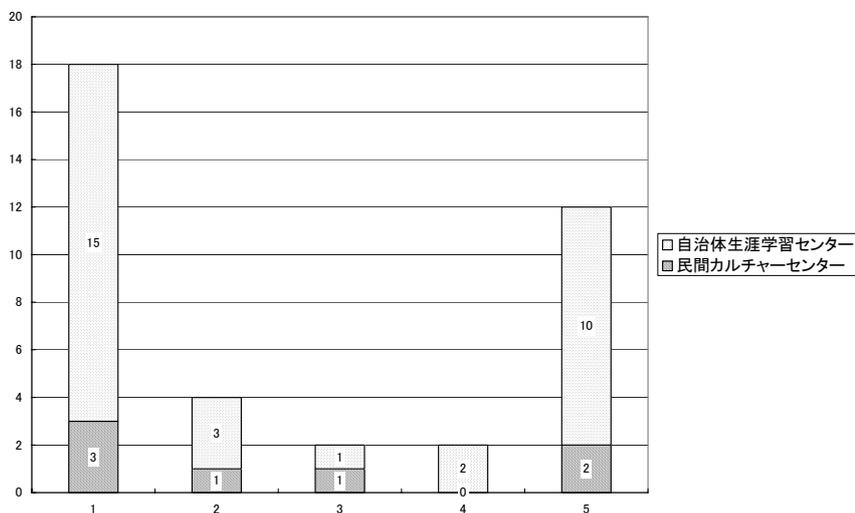
図8 ニーズの高い分野

⑧その他【4】

- ・子ども・女性・障害者・人間関係
- ・児童文学・児童文化
- ・パソコン

**問3-3 ニーズの高い講師**

- ①大学等の教員【18】
- ②NGO：NPOの職員・関係者【4】
- ③行政関係者【2】
- ④ジャーナリスト【2】



N=38

図9 ニーズの高い講師

⑤その他【12】

- ・弁護士・医師
- ・芸術家
- ・話し方が上手
- ・地域でも著名な組織、機関、人物
- ・各々の分野の講師・インストラクター等
- ・有名人・著名人
- ・個人で勉強されている方
- ・郷土史家
- ・国語教育研究家
- ・体操インストラクター
- ・料理研究家
- ・書道家
- ・講座の内容による